

かなえる、のそばに。



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社オリエントコーポレーション

コード番号 8585

URL <http://www.orico.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 河野 雅明

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 草野 実

TEL 03-5877-1111

定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日

配当支払開始予定日 平成29年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	213,693	0.9	33,515	13.7	33,515	13.7	28,690	16.7
28年3月期	211,804	2.6	29,486	42.2	29,486	42.2	24,577	33.0

(注) 包括利益 29年3月期 29,861百万円(24.3%) 28年3月期 24,028百万円(8.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	15.44	15.43	9.9	0.6	15.7
28年3月期	17.46	14.30	9.4	0.6	13.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 991百万円 28年3月期 681百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,329,058	303,908	5.7	95.33
28年3月期	5,152,900	274,023	5.3	77.95

(参考) 自己資本 29年3月期 303,790百万円 28年3月期 273,904百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△104,697	△27,962	152,420	198,498
28年3月期	△42,279	△22,434	111,787	178,792

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第2四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	0.00	2.00	2.00	3,436	13.0	2.3
30年3月期(予想)	0.00	2.00	2.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	110,900	4.4	17,100	0.6	17,100	0.6	14,200	4.2	8.26
通期	221,100	3.5	34,100	1.7	34,100	1.7	30,000	4.6	—

(注) 通期業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、その計算に必要となる種類株式の配当額(優先配当額)が現時点で未定のため算出しておりません。優先配当額についての詳細は、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	1,718,163,703株	28年3月期	1,717,951,203株
② 期末自己株式数	29年3月期	20,594株	28年3月期	22,195株
③ 期中平均株式数	29年3月期	1,718,092,483株	28年3月期	1,407,885,314株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	201,526	0.9	31,641	15.1	31,641	15.1	27,138	17.3
28年3月期	199,799	2.5	27,501	44.6	27,501	44.6	23,139	25.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	14.61	14.60
28年3月期	16.44	13.46

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	5,252,718	287,591	5.5	85.84
28年3月期	5,081,940	258,551	5.1	68.95

(参考) 自己資本 29年3月期 287,494百万円 28年3月期 258,453百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	104,400	4.2	15,800	△1.0	15,800	△1.0	13,300	4.2	7.74
通期	207,800	3.1	31,300	△1.1	31,300	△1.1	28,000	3.2	—

(注) 通期業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、その計算に必要となる種類株式の配当額(優先配当額)が現時点で未定のため算出しておりません。優先配当額についての詳細は、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

※ 決算短信は監査の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
- 決算補足説明資料は平成29年5月11日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第一回 I 種優先株式	年間配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	0.00	0.00	0.00
29年3月期	0.00	11.35	11.35
30年3月期(予想)	0.00	未定	未定

(注)1. 第一回 I 種優先株式発行時の払込金額は1株当たり1,000円であります。

2. 第一回 I 種優先株式の平成30年3月期(予想)の期末配当額は、優先配当額の算出に必要な平成29年9月29日(同10月1日及び同9月30日が銀行休業日のため、その前営業日)に全国銀行協会より公表される日本円6カ月物トーキョー・インター・バンク・オファード・レート(日本円TIBOR)が現時点で確定していないため、「未定」としております。当該レートが公表され、1株当たり優先配当額が確定した後に速やかにお知らせいたします。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(連結損益計算書)	12
(連結包括利益計算書)	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	23
(税効果会計関係)	25
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
6. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境等の改善により緩やかな景気の回復基調が続きましたが、実質消費支出が前年を下回るなど個人消費にはやや弱さが見られました。

このような状況のなか、当社におきましては前期よりスタートしました中期経営計画の2年目にあたる平成29年3月期は“「変革への挑戦」の加速、そして本格化”を基本方針に掲げ、業容・収益の持続的成長に向けた重点施策の推進を加速させるとともに、中期経営計画最終年度の目標を達成するべく、新たな成長モデルの実現に向けた様々な取組みに挑戦してまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を従来の「個品割賦事業」「カード・融資事業」「銀行保証事業」の3事業から中期経営計画において第四の事業として成長を見込む「決済・保証事業」を加えた4事業に変更しております。

また、前年比較につきましては変更後の区分に基づいております。

営業収益につきましては、2,136億円（前年比18億円増）となりました。

事業別の状況につきましては、個品割賦事業ではオートローン及びショッピングクレジットの取扱高が減少し減収となりました。

カード・融資事業につきましては、融資は減収となりましたが、カードショッピングの取扱高が増加し、カードショッピングリボ残高も着実に増加したことから増収となりました。

銀行保証事業では、保証残高が増加し増収となりました。

決済・保証事業では、家賃決済保証や小口リース保証等の取扱高が増加し増収となりました。

なお、詳細につきましては「②主な事業の状況」に記載しております。

営業費用につきましては、1,801億円（前年比21億円減）となりました。

一般経費は増加しましたが、貸倒関係費及び金融費用が減少し、営業費用全体では減少しました。また、過払金返還額及び足許の返還状況等を踏まえ利息返還損失引当金を第4四半期に67億円繰り入れ、当連結会計年度の利息返還損失引当金繰入額につきましては171億円となりました。

以上の結果、経常利益335億円（前年比40億円増）、親会社株主に帰属する当期純利益286億円（前年比41億円増）となりました。

② 主な事業の状況

事業収益は、2,075億円（前年比1.0%増）であり、以下に記載しております。

（参考資料）事業収益の事業別内訳

（単位 億円:未満切り捨て）

事業	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年比
		金額	金額	増減率 (%)
個品割賦		799	764	△4.4
カード・融資 （内、カードショッピング）		734 (424)	738 (452)	0.6 (6.6)
銀行保証		350	393	12.3
決済・保証		53	68	28.0
その他		118	110	△6.5
計		2,055	2,075	1.0

個品割賦事業

個品割賦事業におきましては、大型提携先への推進強化やWebを活用した多彩な商品の提供などによるお客さまの利便性向上にも注力してまいりました。

オートローンにつきましては、お客さまのニーズを捉えた商品の拡充等によりオートリースは好調に推移しましたが、新車ディーラーの取扱高が減少したこと等により減収となりました。

ショッピングクレジットにつきましては、EC決済ニーズの取込み等について注力いたしましたが、太陽光市場の低迷等により住宅リフォームの取扱高が減少し減収となりました。

これらの結果、個品割賦事業の事業収益は、764億円（前年比4.4%減）となりました。

カード・融資事業

カードショッピングにつきましては、大型提携先への稼働促進等により取扱高が増加し、カードショッピングリボ残高も着実に増加したことから増収となりました。

新規のカード発行につきましては、ポイント還元率を高めた「Orico Card THE POINT」の発行枚数が順調に拡大しております。また、みずほマイレージクラブの「うれしい特典」が付帯された「みずほマイレージクラブカード/THE POINT」の募集も開始いたしました。さらに中国の電子決済大手「Alipay（アリペイ）」との提携によるアクワイアリング業務の開始やモバイル決済サービスであるApple Payへの対応など、お客さまの利便性向上にも注力いたしました。FinTechへの取組みといたしまして、米国・シリコンバレーのPlug and Play Tech Centerとの新規事業開発を目的としたパートナーシップ契約を締結いたしました。

融資につきましては、減収となりましたが優遇金利施策や利用状況に応じた顧客セグメント毎のプロモーション等に引き続き注力しております。

これらの結果、カードショッピングの事業収益は452億円（前年比6.6%増）、融資の事業収益は286億円（前年比7.4%減）となり、カード・融資事業全体の事業収益といたしましては、738億円（前年比0.6%増）となりました。

銀行保証事業

銀行保証事業につきましては、金融機関のニーズに適応した幅広い商品の提供や効果的なローン拡販施策の総合提案等により保証残高は引き続き増加し増収となりました。Webサイト上で契約手続きが可能なWeb完結スキームの導入先につきましても着実に増加しております。

この結果、銀行保証事業における事業収益は、393億円（前年比12.3%増）となりました。

決済・保証事業

決済・保証事業につきましては、家賃決済保証の大型提携先への推進強化や小口リース保証における提携代理店数の拡大等により取扱高が増加し増収となりました。

この結果、決済・保証事業における事業収益は、68億円（前年比28.0%増）となりました。

その他事業

日本債権回収株式会社等のサービサー会社2社をはじめ、クレジット関連業務の各種業務代行や情報処理サービス等を担うグループ会社各社は、主要業務の成長とその周辺業務の拡大及びグループ内での連携による生産性向上に取り組んでおります。

この結果、その他事業における事業収益は、110億円（前年比6.5%減）となりました。

③ 次期の見通し

今後の経済環境といたしましては、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調の継続が期待されているものの、消費者マインドの低迷による個人消費の回復の遅れが懸念されます。

当社においては中期経営計画3年目にあたる平成30年3月期につきましては、“「変革への挑戦」の進化”を基本方針に掲げ、業容・収益の持続的成長に向けた様々な取組みを進化させることで新たな成長モデルの実現をめざしていきたくと考えております。

営業収益につきましては、融資は収益率の低下により減収を見込んでおりますが、カードショッピング、銀行保証等の事業収益増加により、全体では増収を見込んでおります。

営業費用につきましては、貸倒関係費等が減少するものの、主に次期基幹システムに関連する費用等の一般経費が増加し、全体では増加を見込んでおります。

上記により、次期の連結業績につきましては、営業収益2,211億円（前年比74億円増）、経常利益341億円（前年比5億円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は300億円（前年比13億円増）を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の状況につきまして、資産合計は前連結会計年度の5兆1,529億円から1,761億円増加し、5兆3,290億円となりました。これは、取扱高の増加に伴い割賦売掛金等の営業資産が増加したことなどによるものであります。

負債の状況につきまして、負債合計は前連結会計年度の4兆8,788億円から1,462億円増加し、5兆251億円となりました。これは主に、長期借入による調達及び社債の発行により、営業資産の増加に対応したことによるものであります。

また、純資産につきましては、前連結会計年度の2,740億円から298億円増加し、3,039億円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の減少は、1,046億円（前年比624億円の支出増）となりました。

これは、主に売上債権の増加によるものであります。

また、当連結会計年度において債権流動化により調達した資金は、5,742億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は、279億円（前年比55億円の支出増）となりました。

これは、主に無形固定資産（ソフトウェア）を取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の増加は、1,524億円（前年比406億円の収入増）となりました。

これは、主に長期借入金の増加及び社債の発行によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ197億円増加し、1,984億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社における株主還元にあたっての基本方針は、強固な経営基盤を築くことにより、適正な自己資本の水準を確保しつつ安定的・継続的な配当を実施することとしており、また優先株式を買入れ償還することも当社の重要な経営課題としております。

優先株式の買入れ償還につきましては、平成30年3月期の利益計画等を踏まえ、平成29年8月に予定されている優先配当年率引上げや今後の金利上昇リスク等も勘案し、第一回I種優先株式を保有する株式会社みずほ銀行よりその一部、70百万株（同株式発行時の払込金額700億円）を取得及び消却することといたしました。

詳細につきましては、本日公表いたしました「優先株式（取得条項付株式）の取得（強制償還）および消却に関するお知らせ」をご覧ください。

当期における期末配当金につきましては、平成29年1月31日に公表いたしました「平成29年3月期配当予想の修正（復配）に関するお知らせ」のとおり、普通株式は1株当たり2円、第一回I種優先株式は定款に定められた配当金（1株当たり11円35銭）といたしました。

次期の期末配当金につきましては、普通株式は1株当たり2円、第一回I種優先株式は定款に定められた配当金とさせていただきます。予定であります。

なお、優先株式の期末配当額の算出に必要な平成29年9月29日（同10月1日及び同9月30日が銀行休業日のため、その前営業日）に全国銀行協会より公表される日本円6ヵ月物トクヨー・インター・バンク・ワワード・レートが現時点で確定していないため、「未定」と表記しております。当該レートが公表され、1株当たり優先配当額が確定した後に速やかにお知らせいたします。

なお、上記の基本方針の下、今後の具体的な対処につきましては、『当面は、適正な自己資本の確保を前提に優先株式の買入れ償還を着実に進めつつ、安定的・継続的な配当を実施し、償還完了に目処がついた後は、指標等を用いた還元方針の具体的な検討に入る』こととさせていただきます。

今後とも株主の皆さまのご期待に応えられるよう企業価値の向上に努めてまいりますので、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクにつきましては、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項につきましては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 競争及び市場環境について

リテール金融市場は、個人消費の動向を大きく受ける市場であり、個人消費の急速な悪化に起因するシェア獲得競争の激化による収益率の低下及び優良取引先との取引状況の変化が業績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

② 法的規制等について

当社グループは現時点の法令等に従って、業務を遂行しております。将来における法律、規則、政策、実務慣行等の変更が、当社グループの業務内容や業績等に影響を及ぼすおそれがあります。なお、当社を含む当業界に特有の法律や影響を及ぼすおそれがある法律につきましては、以下のとおりであります。

ア. 「割賦販売法」

当社の主要業務である「個品割賦事業」及び「カード事業」は、「割賦販売法」が適用され、各種の業務規制を受けております。

当社はその事業の継続のため、同法に基づき、関東経済産業局に「個別信用購入あっせん業者」及び「包括信用購入あっせん業者」として業者登録を行っております。

将来何らかの理由によりそれらの登録が更新できない場合や取り消し事由に該当した場合は、事業の継続に影響を及ぼすおそれがあります。

イ. 「出資法」、「利息制限法」並びに「貸金業法」

当社の「カード事業」及び「融資事業」における貸付取引には、「出資法」、「利息制限法」並びに「貸金業法」の規制を受けております。

当社の貸付は、従来の出資法に定める上限金利以下で行って行っておりましたが、利息制限法の上限金利を超えていたものがあつたため、その超過利息の放棄・返還を行う場合があります。

超過利息の放棄・返還の総額は、前連結会計年度は154億円、当連結会計年度は153億円となっており、今後の請求リスクに対応するため、当連結会計年度末現在で利息返還損失引当金を171億円積み増し、255億円計上しております。

当社はその事業の継続のため、貸金業法に基づき、関東財務局に「貸金業者」の登録を行っております。将来何らかの理由によりその登録が更新できない場合や取り消し事由に該当した場合は、事業の継続に影響を及ぼすおそれがあります。

ウ. その他

「犯罪収益移転防止法」、「個人情報保護法」等の対応のための遵法コストの負荷及び「消費者契約法」、「特定商取引法」等に定める契約の取り消し、無効事由に該当した場合、貸倒引当金繰入額の増加等により業績に影響を及ぼすおそれがあります。

③ 貸倒引当金の状況について

割賦売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しておりますが、景気の動向、個人破産申立の増加、その他の予期せぬ理由等により、貸倒引当金を積み増しせざるを得なくなるおそれがあります。

④ 流動性リスクについて

金融情勢の著しい変化が生じた場合や当社の格付の大幅な見直しが行われた場合等には、円滑な資金の確保ができなくなる、あるいは、資金調達コストが上昇し業績及び財政状態に影響を及ぼすおそれがあります。

⑤ 金利動向について

当連結会計年度末における借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーの残高は1兆2,482億円であります。固定長期借入金の導入、金融派生商品の活用等により、金利変動リスクへの対応を進めておりますが、将来におきまして想定以上の金利の上昇、格付の低下、当社の株価水準により借入金利の上昇が起こった場合は、金融費用が増加するおそれがあります。また、借入金利の上昇を運用金利に転嫁できない場合は債権流動化における発行条件の悪化等により業績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑥ 繰延税金資産の回収可能性について

繰延税金資産につきましては、将来の課税所得に関する予測に基づき計上しておりますが、実際の結果が、かかる予測と異なる可能性があります。また、将来におきまして繰延税金資産の一部の回収ができないと判断した場合及び税率の変更等、その他の予期せぬ理由により繰延税金資産を減額する場合は、業績及び株主資本比率に影響を及ぼすおそれがあります。

⑦ 個人情報管理について

当社グループは、事業の内容から大量の個人情報を扱っており、お客さま本人及び多くの提携先からクレジットやカードの申し込みを受けております。当社グループでは『個人情報保護方針』を定め、平成18年10月にはプライバシーマークの認証を取得するなど個人情報の適切な取扱いに努めておりますが、当社及び業務委託先においてシステムへの不正侵入、運送中の事故、あるいは内部関係者の関与等により個人情報の漏洩が発生し、当社の信用力が毀損された場合や個人への損害賠償責任、業務面での処分等が発生した場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑧ システムリスクについて

当社グループは、コンピューターシステムや通信ネットワークを使用し重要かつ大量の情報を処理していることから、日頃よりシステムの安定稼働の維持に努めるとともに、不測の事態に備えた対策も講じておりますが、自然災害や事故等によるコンピューターシステムの停止や通信ネットワークの切断、不備による誤動作、不正使用等に起因して当社業務に支障が生じた場合には業績に影響を及ぼすおそれがあります。また、現在構築中の次期基幹システム等における計画を大幅に見直した場合は業績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑨ 株式会社みずほフィナンシャルグループとの関係について

株式会社みずほフィナンシャルグループは、株式会社みずほ銀行他が、当連結会計年度末現在、当社の49.00%の普通株式に加え優先株式を保有しており、当社は同グループ持分法適用関連会社として位置づけられております。

同グループとは、株式会社みずほ銀行との平成16年7月のリテール分野における包括業務提携以降も、アライアンスを最大限に活用し、リテール金融分野における相互の業容拡大に努めております。加えて、同グループとは積極的な人的交流を行うとともに、役員も招へいしておりますが、会社の意思決定は独立しており、同グループが当社の意思決定を妨げたり、拘束したりする状況にはありません。

しかしながら、同グループは当社の大株主であり、業容拡大においては、主要なパートナーであることから、同グループとの関係に今後何らかの変化があった場合には、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑩ 伊藤忠商事株式会社との関係について

伊藤忠商事株式会社は、当連結会計年度末現在、当社の16.53%の普通株式を保有しており、当社は同社の持分法適用関連会社として位置づけられております。

平成17年2月に資本・業務提携契約を締結以降、アライアンスを最大限に活用し、リテール金融分野における相互の業容拡大に努めております。また、同社とは積極的な人的交流を行うとともに、役員も招へいしておりますが、会社の意思決定は独立しており、同社が当社の意思決定を妨げたり、拘束したりする状況にはありません。

しかしながら、同社は当社の大株主であり、業容拡大においては、主要なパートナーであることから、同社との関係に今後何らかの変化があった場合には、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

⑪ その他、次のような事項が発生した場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

- ・提携先の法令違反等による消費者トラブルが、当社グループの社会的責任に発展した場合。
- ・保有する投資有価証券（上場・非上場・関係会社株式等）について市場価格の下落や投資先の価値の毀損があった場合。
- ・保有する有形固定資産（土地・建物等）の時価が著しく下落等した場合。
- ・関係会社の清算に伴い想定以上の損失が発生した場合。
- ・当社及び当業界に関するネガティブな報道があった場合。

以上の他にも当社グループが事業を遂行する限りにおきましては、同業他社及び他業種企業と同様に、経済環境、自然災害、金融・株式市場の動向等、様々なリスクが内包されております。これらについて、どのような影響が発生しうるかについて予測することは困難であります。場合によっては業績に影響を及ぼすおそれがあります。

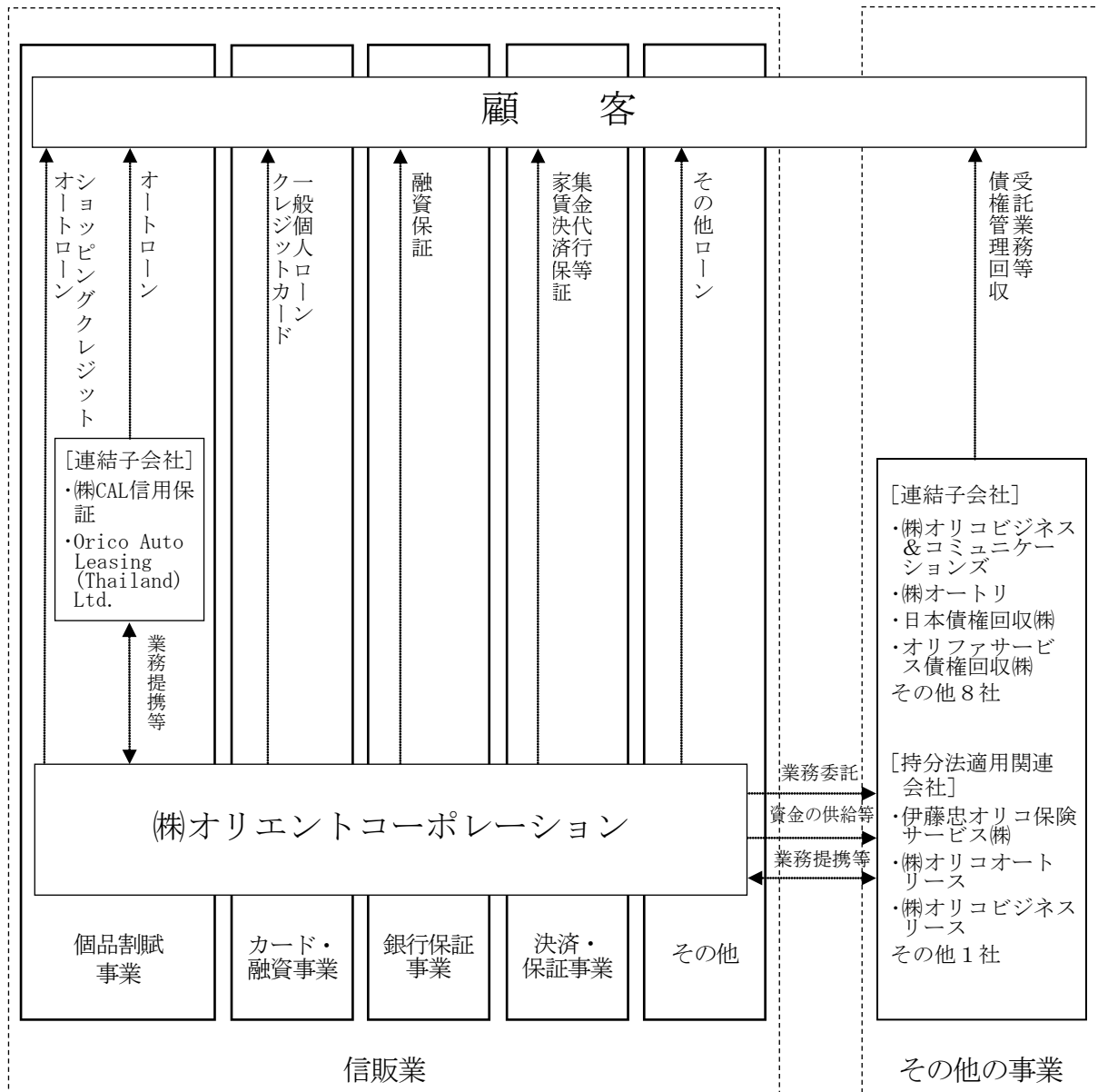
2. 企業集団の状況

企業集団としてのオリコグループは、当社及び当社の関係会社18社（連結子会社14社及び持分法適用関連会社4社）で構成されております。

オリコグループの主な事業内容は、「信販業」であり、その他に債権管理回収業務や信販周辺業務など、お客さまのニーズに応じた幅広いサービスの提供を行っております。

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「4. 連結財務諸表注記事項（セグメント情報）」に記載しております。

なお、オリコグループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用に関しましては、国内外の情勢等を踏まえ適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	178,792	198,498
受取手形及び売掛金	505	463
割賦売掛金	842,201	959,525
信用保証割賦売掛金	3,123,649	3,047,722
資産流動化受益債権	460,157	494,810
集金保証前渡金	342,422	407,174
販売用不動産	1,170	1,609
その他のたな卸資産	1,101	880
繰延税金資産	14,247	14,193
その他	105,805	89,779
貸倒引当金	△144,192	△137,970
流動資産合計	4,925,861	5,076,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,734	56,685
減価償却累計額	△30,618	△31,651
建物及び構築物 (純額)	25,116	25,033
機械装置及び運搬具	61	52
減価償却累計額	△49	△45
機械装置及び運搬具 (純額)	11	6
土地	74,976	73,422
リース資産	4,272	5,695
減価償却累計額	△997	△1,436
リース資産 (純額)	3,275	4,258
建設仮勘定	268	—
その他	3,375	3,378
減価償却累計額	△1,960	△2,041
その他 (純額)	1,415	1,336
有形固定資産合計	105,064	104,057
無形固定資産		
のれん	94	32
その他	96,167	117,327
無形固定資産合計	96,261	117,360
投資その他の資産		
投資有価証券	8,610	11,558
長期貸付金	—	2,400
従業員に対する長期貸付金	25	17
退職給付に係る資産	1,909	1,732
繰延税金資産	4,892	3,800
その他	9,890	10,814
投資その他の資産合計	25,328	30,323
固定資産合計	226,655	251,742
繰延資産		
社債発行費	383	628
繰延資産合計	383	628
資産合計	5,152,900	5,329,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	458,081	521,760
信用保証買掛金	3,123,649	3,047,722
短期借入金	42,130	47,736
1年内返済予定の長期借入金	315,251	269,266
リース債務	730	1,114
未払法人税等	5,039	3,588
賞与引当金	3,431	3,936
ポイント引当金	—	789
割賦利益繰延	17,482	17,734
その他	318,519	312,403
流動負債合計	4,284,316	4,226,052
固定負債		
社債	80,015	150,000
長期借入金	473,369	604,819
債権流動化借入金	—	2,400
リース債務	1,453	1,901
役員退職慰労引当金	31	34
ポイント引当金	3,647	3,632
利息返還損失引当金	23,677	25,547
退職給付に係る負債	6,926	5,921
その他	5,438	4,840
固定負債合計	594,559	799,097
負債合計	4,878,876	5,025,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,015	150,028
資本剰余金	859	872
利益剰余金	118,516	147,206
自己株式	△15	△14
株主資本合計	269,377	298,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	596	2,338
繰延ヘッジ損益	△410	△272
為替換算調整勘定	△60	△53
退職給付に係る調整累計額	4,400	3,685
その他の包括利益累計額合計	4,526	5,698
新株予約権	98	96
非支配株主持分	21	21
純資産合計	274,023	303,908
負債純資産合計	5,152,900	5,329,058

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
事業収益		
信販業収益	196,317	198,736
その他の事業収益	9,247	8,806
事業収益合計	205,564	207,543
金融収益		
受取利息及び受取配当金	143	148
その他の金融収益	681	991
金融収益合計	825	1,139
その他の営業収益	5,413	5,010
営業収益合計	211,804	213,693
営業費用		
販売費及び一般管理費	171,037	170,966
金融費用		
支払利息	9,391	7,497
その他の金融費用	1,536	1,053
金融費用合計	10,927	8,551
その他の営業費用	352	660
営業費用合計	182,317	180,178
営業利益	29,486	33,515
経常利益	29,486	33,515
特別利益		
有形固定資産売却益	—	163
投資有価証券売却益	14	972
受取立退料	—	160
特別利益合計	14	1,295
特別損失		
有形固定資産売却損	108	307
有形固定資産除却損	18	5
ソフトウェア除却損	—	393
投資有価証券売却損	11	6
特別損失合計	138	711
税金等調整前当期純利益	29,362	34,099
法人税、住民税及び事業税	4,870	5,028
法人税等調整額	△90	381
法人税等合計	4,780	5,409
当期純利益	24,582	28,690
非支配株主に帰属する当期純利益	4	—
親会社株主に帰属する当期純利益	24,577	28,690

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	24,582	28,690
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	1,740
繰延ヘッジ損益	△275	137
為替換算調整勘定	△63	6
退職給付に係る調整額	△119	△714
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	△553	1,171
包括利益	24,028	29,861
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,028	29,861
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,013	848	93,938	△15	244,784
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2	2			5
親会社株主に帰属する当期純利益			24,577		24,577
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		9			9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	11	24,577	△0	24,592
当期末残高	150,015	859	118,516	△15	269,377

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	691	△134	—	4,519	5,076	80	31	249,973
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								5
親会社株主に帰属する当期純利益								24,577
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
連結子会社株式の取得による持分の増減								9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95	△275	△60	△119	△549	18	△10	△541
当期変動額合計	△95	△275	△60	△119	△549	18	△10	24,050
当期末残高	596	△410	△60	4,400	4,526	98	21	274,023

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,015	859	118,516	△15	269,377
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	12	12			24
親会社株主に帰属する当期純利益			28,690		28,690
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	12	12	28,690	0	28,715
当期末残高	150,028	872	147,206	△14	298,092

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	596	△410	△60	4,400	4,526	98	21	274,023
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)								24
親会社株主に帰属する当期純利益								28,690
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								0
連結子会社株式の取得による持分の増減								—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,742	137	6	△714	1,171	△2	0	1,169
当期変動額合計	1,742	137	6	△714	1,171	△2	0	29,884
当期末残高	2,338	△272	△53	3,685	5,698	96	21	303,908

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,362	34,099
減価償却費	7,334	6,690
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,833	△6,222
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	505
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,097	△927
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	2,999	1,869
受取利息及び受取配当金	△143	△148
支払利息	9,391	7,497
売上債権の増減額 (△は増加)	△110,648	△77,605
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△262	△218
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,501	△12,249
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	△2,689	246
その他の資産の増減額 (△は増加)	△43,737	△46,803
その他の負債の増減額 (△は減少)	11,135	3,456
その他	△578	△848
小計	△32,276	△90,657
利息及び配当金の受取額	377	393
利息の支払額	△9,065	△7,556
法人税等の支払額	△1,314	△6,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,279	△104,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△20,797	△26,267
投資有価証券の取得による支出	△286	△1
投資有価証券の売却による収入	72	1,275
長期貸付けによる支出	—	△2,400
その他	△1,423	△569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,434	△27,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,740	5,582
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	27,500	△9,800
長期借入れによる収入	392,284	416,087
長期借入金の返済による支出	△338,084	△330,620
社債の発行による収入	49,725	69,625
債権流動化借入れによる収入	—	2,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,283	△837
セール・アンド・リースバックによる収入	420	—
その他	△35	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,787	152,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	△263	△54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	46,808	19,706
現金及び現金同等物の期首残高	131,983	178,792
現金及び現金同等物の期末残高	178,792	198,498

注 記 事 項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

株式会社オリコビジネス&コミュニケーションズ	オリファサービス債権回収株式会社
株式会社オートリ	株式会社CAL信用保証
日本債権回収株式会社	Orico Auto Leasing(Thailand)Ltd.
	その他8社

異動状況……該当事項はありません。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 4社

主要な持分法適用関連会社の名称

伊藤忠オリコ保険サービス株式会社
株式会社オリコオートリース
株式会社オリコビジネスリース
その他1社

異動状況……該当事項はありません。

(3) 持分法適用関連会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

すべてヘッジ会計を適用しております。

③ 販売用不動産

個別法による原価法[切放し法]（連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

・ 建物及び構築物

定額法

（但し、平成28年3月31日以前に取得した一部の建物附属設備及び構築物は定率法）

・ 建物及び構築物以外の有形固定資産

定率法

② 無形固定資産

・ ソフトウェア

定額法（自社利用可能期間 5年又は10年）

③ リース資産

・ 所有権移転外ファイナンス・リース

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

割賦売掛金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に、回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員に対する退職慰労金に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

カード会員及びクレジット利用顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の使用見込額を計上しております。

⑤ 利息返還損失引当金

利息制限法の上限金利を超過する利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を勘案して当連結会計年度末における返還請求見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

当社の過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理しており、数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は13年、連結子会社（1社）は5年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(6) 収益の計上基準

信販業における主要な収益の計上は、次の方法によっております。

① 会員手数料

部門別収益の計上は、原則として期日到来基準により次の方法によっております。

包括信用購入あっせん	7・8分法及び残債方式
個別信用購入あっせん	7・8分法及び残債方式
信用保証	保証契約時に計上、残債方式
融資	残債方式

信用保証部門においては、繰上返済に伴い発生する保証料の返戻金額に備えるため、返戻予定見込額を控除して収益認識しております。

② 加盟店手数料

加盟店との立替払契約履行時に計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利オプション取引）

ヘッジ対象……借入金の金利（市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの）

③ ヘッジ方針

将来の金利変動によるリスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について、相関性を求めることにより行っております。

⑤ リスク管理体制

デリバティブ取引については、取締役会にて決定された社内管理規程を設けており、同取引に関する取組方針、取扱基準、管理方法及び報告体制について定めております。

デリバティブ取引の執行については、取締役会の承認を得ることとなっており、その執行及び管理は相互牽制の働く体制となっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の均等償却であります。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は「その他（投資その他の資産）」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 「資産流動化受益債権」は、割賦売掛金を流動化したことに伴い保有する信託受益権等の債権であります。
2. 「債権流動化借入金」は、割賦売掛金を流動化したことに伴い発生する債務であります。
3. 保証債務（従業員の金融機関からの住宅借入金に対する保証）
- | | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|--|-----------|-----------|
| | 753百万円 | 520百万円 |

(連結損益計算書関係)

1. 信販業収益の内訳
- | | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|--------------|-----------|-----------|
| 包括信用購入あっせん収益 | 42,427百万円 | 45,210百万円 |
| 個別信用購入あっせん収益 | 54,804百万円 | 61,626百万円 |
| 信用保証収益 | 66,097百万円 | 61,125百万円 |
| 融資収益 | 31,221百万円 | 28,927百万円 |
| その他 | 1,767百万円 | 1,846百万円 |

※各部門収益には、割賦売掛金の流動化による収益が次のとおり含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
包括信用購入あっせん収益	14,197百万円	16,695百万円
個別信用購入あっせん収益	35,937百万円	42,134百万円
融資収益	14,784百万円	14,900百万円
計	64,919百万円	73,730百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主なもの
- | | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|--------------|-----------|-----------|
| 貸倒引当金繰入額 | 36,680百万円 | 35,315百万円 |
| 利息返還損失引当金繰入額 | 18,449百万円 | 17,172百万円 |
| 従業員給料及び手当 | 30,433百万円 | 30,280百万円 |
| 退職給付費用 | 1,546百万円 | 1,028百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 3,286百万円 | 3,817百万円 |
| ポイント引当金繰入額 | 3,594百万円 | 4,361百万円 |
| 計算事務費 | 19,351百万円 | 18,385百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	816,193	901,757	—	1,717,951
第一回I種優先株式	140,000	—	—	140,000
第一回J種優先株式 (注) 2	126,240	—	126,240	—
合計	1,082,433	901,757	126,240	1,857,951
自己株式				
普通株式 (注) 3	21	0	—	22
第一回J種優先株式 (注) 4	—	126,240	126,240	—
合計	21	126,240	126,240	22

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加(901,757千株)は、第一回J種優先株式の取得請求権が行使されたためその対価として普通株式(901,714千株)が交付されたこと及び新株予約権(ストック・オプション)が行使され普通株式(43千株)が交付されたことによるものであります。
2. 第一回J種優先株式の発行済株式総数の減少(126,240千株)は消却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の増加(0千株)は、単元未満株式の買取りによるものであります。
4. 第一回J種優先株式の自己株式の増加(126,240千株)は、普通株式への転換により取得したものであり、減少(126,240千株)は消却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	98

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	1,717,951	212	—	1,718,163
第一回I種優先株式	140,000	—	—	140,000
合計	1,857,951	212	—	1,858,163
自己株式				
普通株式 (注) 2	22	0	2	20
合計	22	0	2	20

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加(212千株)は、新株予約権(ストック・オプション)が行使され普通株式が交付されたことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加(0千株)は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少(2千株)は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	96

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,436	利益剰余金	2.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日
	第一回I種 優先株式	1,589	利益剰余金	11.35	平成29年 3月31日	平成29年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金	178,792百万円	198,498百万円
現金及び現金同等物	178,792百万円	198,498百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は基幹事業である「個品割賦事業」「カード・融資事業」「銀行保証事業」「決済・保証事業」の4事業を報告セグメントとしております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

- (1) 個品割賦事業 …… オートローンやショッピングクレジットを対象とする個別信用購入あっせん業務及び信用保証業務
- (2) カード・融資事業 …… クレジットカード、一般個人ローンを対象とする包括信用購入あっせん業務及び融資業務
- (3) 銀行保証事業 …… 提携金融機関の個人向け融資を対象とする保証業務
- (4) 決済・保証事業 …… 家賃決済保証、売掛金決済保証業務、小口リース保証業務及び集金代行業務

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社グループは、平成28年3月期を初年度とする5カ年の中期経営計画において、「決済・保証事業」を第四の事業へと成長させることを目指しており、当連結会計年度より報告セグメントの区分を従来の「個品割賦事業」「カード・融資事業」「銀行保証事業」の3事業から「決済・保証事業」を加えた4事業に変更いたしました。具体的には、従来の「個品割賦事業」から家賃決済保証、売掛金決済保証及び小口リース保証業務を、また「その他」から集金代行業務を「決済・保証事業」に移管しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	個品割賦	カード・融資	銀行保証	決済・保証	計		
営業収益							
外部顧客に対する 営業収益 (注) 2	76,458	73,897	39,333	6,810	196,501	11,042	207,543
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1	—	0	2	8,551	8,553
計	76,458	73,899	39,333	6,811	196,503	19,593	216,096
セグメント利益	61,827	61,890	24,102	6,087	153,907	4,922	158,830
セグメント資産 (注) 3	2,908,433	590,324	1,349,651	65,422	4,913,833	180,768	5,094,601

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、現在新規取扱のない住宅ローン、及びサービサー等の事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの外部顧客に対する営業収益に含まれる主な部門収益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
個品割賦事業	
個別信用購入あっせん収益	57,059
信用保証収益	19,399
カード・融資事業	
包括信用購入あっせん収益	45,210
融資収益	28,687
銀行保証事業	
信用保証収益	39,333
決済・保証事業	
個別信用購入あっせん収益	4,567
信用保証収益	1,404
その他	838

3. セグメント資産には割賦売掛金を流動化した残高を含めております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業収益	金額
報告セグメント計	196,503
「その他」の区分の営業収益	19,593
全社収益	6,150
セグメント間取引消去	△8,553
連結財務諸表の営業収益	213,693

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	153,907
「その他」の区分の利益	4,922
全社費用等 (注)	△117,250
その他	△8,064
連結財務諸表の営業利益	33,515

(注) 全社費用等の主なものは、貸倒引当金繰入額を除く販売費及び一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	4,913,833
「その他」の区分の資産	180,768
全社資産	1,412,757
流動化した割賦売掛金	△1,175,544
その他	△2,755
連結財務諸表の資産合計	5,329,058

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	29,976百万円
利息返還損失引当金繰入額	7,816百万円
減損損失	8,297百万円
退職給付に係る負債	2,052百万円
繰越欠損金	57,631百万円
その他	10,660百万円
繰延税金資産小計	116,435百万円
評価性引当額	△97,121百万円
繰延税金資産合計	19,313百万円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	△1,319百万円
繰延税金資産の純額	17,994百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.7%
(調整)	
評価性引当額	△15.8%
住民税均等割額	0.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
その他	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.9%

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	95.33円
1株当たり当期純利益金額	
① 普通株式に係る1株当たり当期純利益金額	15.44円
② 第一回I種優先株式に係る1株当たり当期純利益金額	15.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.43円

(注) 1. 1株当たり純資産額は以下の式に基づき算定しております。

$$1 \text{ 株当たり純資産額} = \frac{\text{純資産の部の合計額} - \text{新株予約権} - \text{非支配株主持分} - \text{優先株式の発行金額等}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数} - \text{期末の普通株式の自己株式数}}$$

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	28,690百万円
普通株主に帰属しない金額	2,161百万円
(うち優先配当額)	1,589百万円
(うち普通株式以外の株主が損益計算書上の当期純利益から当期の配当後の配当に参加できる額)	572百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	26,528百万円
普通株式の期中平均株式数	1,718,092千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—
普通株式増加数	713千株
(うち新株予約権)	713千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、当社定款第12条の2の規定に基づき、第一回I種優先株式を一部取得すること、及び当該取得を条件として会社法第178条に基づき当該株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 取得及び消却の理由

当社における株主還元にあたっての基本方針は、強固な経営基盤を築くことにより、適正な自己資本の水準を確保しつつ安定的・継続的な配当を実施することとしており、また優先株式を買入れ償還することも当社の重要な経営課題としております。

今般、上記の方針に則り、平成30年3月期の利益計画等を踏まえ、平成29年8月に予定されている優先配当年率の引上げや今後の金利上昇リスク等も勘案のうえ、第一回I種優先株式を保有する株式会社みずほ銀行よりその一部を取得（強制償還）し消却することといたしました。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類	第一回I種優先株式
(2) 取得する株式の総数	70,000,000株 (注) 1
(3) 1株当たりの取得価額	1,051円85銭 (注) 2
(4) 株式の取得価額の総額	73,629,500,000円
(5) 取得の相手方への通知日	平成29年5月11日
(6) 取得予定日	平成29年5月31日

(注) 1. 当初発行株式数は140,000,000株であり、取得後の未取得株式数は70,000,000株となります。

(注) 2. 当社定款第12条の2に基づき算出しております。第一回I種優先株式発行時の払込金額は1株当たり1,000円であります。

3. 消却の内容

(1) 消却する株式の種類	第一回I種優先株式
(2) 消却する株式の総数	70,000,000株
(3) 消却予定日	平成29年6月27日

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,435	188,596
割賦売掛金	840,249	952,349
信用保証割賦売掛金	3,079,654	3,003,102
資産流動化受益債権	460,157	494,810
信用保証信託受益権	39,292	34,539
関係会社短期貸付金	8,678	8,466
集金保証前渡金	342,422	407,174
前払費用	2,412	2,738
繰延税金資産	13,689	13,392
未収収益	2,501	2,938
立替金	20,545	6,227
その他	22,685	25,216
貸倒引当金	△140,441	△134,060
流動資産合計	4,862,283	5,005,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,559	49,359
減価償却累計額	△26,906	△28,097
建物(純額)	20,652	21,262
構築物	1,200	1,205
減価償却累計額	△1,017	△1,040
構築物(純額)	182	164
工具、器具及び備品	2,477	2,480
減価償却累計額	△1,295	△1,352
工具、器具及び備品(純額)	1,182	1,128
土地	67,921	67,850
リース資産	4,229	5,644
減価償却累計額	△978	△1,408
リース資産(純額)	3,250	4,236
建設仮勘定	268	—
その他	36	26
減価償却累計額	△29	△23
その他(純額)	6	3
有形固定資産合計	93,465	94,645
無形固定資産		
電話加入権	744	744
施設利用権	24	21
ソフトウェア	96,356	117,796
無形固定資産合計	97,124	118,562

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,753	6,952
関係会社株式	10,110	10,110
出資金	261	366
長期貸付金	—	2,400
従業員に対する長期貸付金	25	17
長期前払費用	1,049	1,135
繰延税金資産	4,976	3,893
敷金	4,155	4,140
差入保証金	11	10
その他	3,338	4,361
投資その他の資産合計	28,682	33,390
固定資産合計		
	219,273	246,598
繰延資産		
社債発行費	383	628
繰延資産合計	383	628
資産合計		
	5,081,940	5,252,718
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,097	3,533
買掛金	453,487	517,562
信用保証買掛金	3,079,654	3,003,102
短期借入金	38,400	40,300
1年内返済予定の長期借入金	312,629	265,708
コマーシャル・ペーパー	186,600	176,400
リース債務	721	1,103
未払金	8,798	9,728
未払費用	1,285	1,319
未払法人税等	4,603	3,158
預り金	121,143	124,260
前受収益	22	21
賞与引当金	2,822	3,326
ポイント引当金	—	789
割賦利益繰延	17,177	16,762
その他	67	118
流動負債合計	4,231,508	4,167,197
固定負債		
社債	80,000	150,000
長期借入金	469,189	602,566
債権流動化借入金	—	2,400
リース債務	1,437	1,887
退職給付引当金	9,020	7,440
ポイント引当金	3,647	3,632
利息返還損失引当金	23,677	25,547
長期預り保証金	4,112	3,813
その他	796	641
固定負債合計	591,879	797,930
負債合計		
	4,823,388	4,965,127

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,015	150,028
資本剰余金		
資本準備金	850	863
その他資本剰余金	—	0
資本剰余金合計	850	863
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	107,404	134,542
利益剰余金合計	107,404	134,542
自己株式	△1	△0
株主資本合計	258,269	285,432
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	594	2,334
繰延ヘッジ損益	△410	△272
評価・換算差額等合計	183	2,061
新株予約権	98	96
純資産合計	258,551	287,591
負債純資産合計	5,081,940	5,252,718

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
事業収益		
包括信用購入あっせん収益	42,429	45,211
個別信用購入あっせん収益	54,781	61,366
信用保証収益	65,472	60,519
融資収益	31,213	28,922
その他	1,987	2,024
事業収益合計	195,885	198,044
金融収益		
受取利息	21	6
その他の金融収益	128	150
金融収益合計	150	156
その他の営業収益	3,763	3,325
営業収益合計	199,799	201,526
営業費用		
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	34,434	32,914
利息返還損失引当金繰入額	18,449	17,172
従業員給料及び手当	25,595	25,383
退職給付費用	1,484	968
賞与引当金繰入額	2,822	3,326
ポイント引当金繰入額	3,594	4,361
計算事務費	20,651	19,660
減価償却費	1,934	2,068
その他	52,261	55,062
販売費及び一般管理費合計	161,226	160,917
金融費用		
支払利息	9,021	6,768
社債利息	285	566
社債発行費償却	57	130
その他の金融費用	1,435	921
金融費用合計	10,799	8,386
その他の営業費用	271	580
営業費用合計	172,298	169,885
営業利益	27,501	31,641
経常利益	27,501	31,641
特別利益		
投資有価証券売却益	14	972
特別利益合計	14	972
特別損失		
有形固定資産売却損	108	100
有形固定資産除却損	8	1
ソフトウェア除却損	—	393
投資有価証券売却損	11	6
特別損失合計	128	501
税引前当期純利益	27,387	32,112
法人税、住民税及び事業税	4,308	4,360
法人税等調整額	△60	613
法人税等合計	4,247	4,974
当期純利益	23,139	27,138

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	150,013	848	—	848	84,264	84,264	△1	235,124
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	2	2		2				5
当期純利益					23,139	23,139		23,139
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			—	—			—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	2	2	—	2	23,139	23,139	△0	23,144
当期末残高	150,015	850	—	850	107,404	107,404	△1	258,269

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	689	△134	554	80	235,759
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					5
当期純利益					23,139
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△95	△275	△370	18	△352
当期変動額合計	△95	△275	△370	18	22,792
当期末残高	594	△410	183	98	258,551

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	150,015	850	—	850	107,404	107,404	△1	258,269
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）	12	12		12				24
当期純利益					27,138	27,138		27,138
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	12	12	0	12	27,138	27,138	0	27,163
当期末残高	150,028	863	0	863	134,542	134,542	△0	285,432

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	594	△410	183	98	258,551
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）					24
当期純利益					27,138
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,740	137	1,877	△2	1,875
当期変動額合計	1,740	137	1,877	△2	29,039
当期末残高	2,334	△272	2,061	96	287,591

6. その他

役員の変動 (平成29年6月27日付)

【代表者の変動】

・新任代表取締役候補

代表取締役兼専務執行役員	三宅 幸 宏	[現 取締役兼専務執行役員]
代表取締役兼専務執行役員	前田 公 輔	[現 取締役兼専務執行役員]
代表取締役兼専務執行役員	松尾 秀 樹	[現 取締役兼専務執行役員]

・退任予定代表取締役

現 代表取締役会長兼会長執行役員 齋藤 雅 之
 ※同氏は代表権を有さない取締役会長兼会長執行役員に就任予定

【取締役の変動】

・新任取締役候補

取締役兼専務執行役員	藪田 清 隆	[現 専務執行役員 金融保証グループ 担当]
取締役兼常務執行役員	説田 信 夫	[現 常務執行役員 管理グループ 担当]
取締役兼執行役員	樋口 千 春	[現 伊藤忠商事株式会社 情報・金融カンパニー 金融・保険部門 金融ビジネス部]

・退任予定取締役

現 取締役	松見 和 彦
現 取締役	太田 人 成
現 取締役	高橋 則 朗

【監査役の変動】

・新任監査役候補

非常勤監査役 (社外監査役)	松井 巖	[現 八重洲総合法律事務所所属]
----------------	------	------------------

・退任予定監査役

現 非常勤監査役 (社外監査役)	熊崎 勝 彦
------------------	--------

以上